



コミュニティへの 参画・発展

日立がめざすもの：ステークホルダーと協創する、より良い未来

企業は事業を展開する現場を通じて、多様な属性のステークホルダーの共同体である「コミュニティ」と接しています。現代において企業は、社会の持続可能な発展に向け、コミュニティとのかかわりを尊重し、事業の特性を生かした支援を進める「コミュニティ参画・発展」への積極化が期待されています。

日立は、良き企業市民として、多様なステークホルダーと協働し、次世代の育成、多彩な文化の創出、地域社会発展

への貢献、環境保全活動への参画などを通じ、多様なコミュニティへの参画ひいては社会との共生をめざしています。

貢献するSDGs



社会と日立

Our Impact on Society

社会貢献費用

2,195 百万円

Our Performance

ボランティア延べ参加人数

53,749 人

継続的なコミュニティ参画・開発活動の推進

日立のアプローチ

日立は幅広い分野の事業をグローバルに展開しており、接点をもつコミュニティも多岐にわたります。コミュニティに参画し、長期的な関係を構築し、そのコミュニティの発展に貢献するためには、戦略的に社会貢献活動を強化するとともに、継続的に活動目標を設定することが重要であると考えています。日立は、社会貢献活動方針を定め、グループ横断で多彩な活動を展開しています。また活動の成果は国際的な効果測定手法に即して検証し、内容の改善を図っています。特に、日立がめざす持続的な社会の実現に向けて、社会課題解決に挑む人財を育成するSTEM教育をグループ一丸となって推進していきます。

今後、これらの取り組みを一層加速するため、公益財団法人日立財団による地域コミュニティへの貢献方法も模索しています。

社会貢献活動

社会貢献活動方針

日立はグループ各社共通の社会貢献活動方針に基づいて社会貢献活動を推進しています。よき企業市民として地域社会と信頼関係を築くとともに、ボランティア活動を通じてもたらされる従業員の柔軟な発想や働く意欲の増加などが、社会イノベーション事業をはじめとする日立のさまざまな事業を支える原動力となっています。こうした活動がさらに持続可能な社会と事業の発展に大きく寄与すると考えています。

なお、日立共通のグローバル施策として、2012年度から「日立ボランティアデー」を実施しています。毎年12月5日の国際ボランティアデーを含む11月、12月を強化月間と位置づけ、各国・地域の社会課題解決のため、従業員がさまざまな形でボランティア活動を実施しています。2017年度は、地域の住民や学生とともに取り組む環境活動や、福祉施設や教育施設への支援など、地域コミュニティに根ざした活動143件に、約4,400人の従業員とその家族が参加しました。

活動の推進にあたっては、サステナビリティ推進本部のほか、各ビジネスユニット(BU)、主要グループ会社のCSRあるいは社会貢献担当者が、それぞれの事業内容や展開している地域のニーズや課題に即した活動を計画し、実施しています。

2017年度に日立グループおよび日立財団は、社会貢献関連費用として21億9,472万円を支出しました。また、日立

グループの5万3,749人の従業員が社会貢献活動に参加しました。

社会貢献活動方針とステートメント

社会貢献活動方針

日立グループは、「人づくり」「環境」「地域貢献」の重点分野において、事業活動と関連した社会貢献活動と従業員ボランティアや慈善活動などを通じた地域社会との双方向なコミュニケーションを推進します。

ステートメント

「人を育み、未来へ繋ぐ」

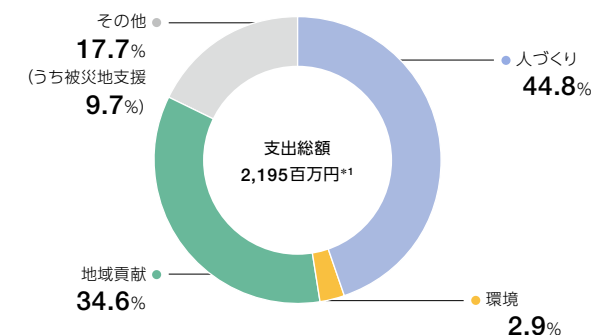
方針に込められた意味を、簡潔に表現し、より多くの人々にアピールするものとして、ステートメントを定めています。



社会貢献活動

主要指標

● 社会貢献関連費用内訳



*1 日本：日立製作所およびグループ会社141社、計142社、日立財団
海外：196社


LBGガイドラインによる分類

日立は、LBG*1測定フレームワークに基づいて、①慈善活動と寄付、②長期的な戦略的コミュニティ投資、③特定ビジネスのための社会貢献活動、という3つの動機を取り入れ、8事業すべてを対象に社会貢献活動調査を実施しています。日立は、事業に関連する社会貢献活動に戦略的に注力していきます。そのために、日立全体で慈善活動を継続しつつ、コミュニティ投資への活動拡大をめざします。

LBGガイドラインに基づく社会貢献活動の動機別比率(金額ベース)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
①慈善活動と寄付	80%	80%	75%	71%
②長期的な戦略的コミュニティ投資	18%	16%	20%	23%
③特定ビジネスのための社会貢献活動	2%	4%	5%	6%

*1 LBG (London Benchmarking Group): 国際的に認められている社会貢献投資の効果測定基準を策定する世界約180社のメンバー企業から構成される団体。LBGモデルは、世界で約1,000社が活用

 LBG (英語サイトのみ)

One Hitachiで推進するSTEM(STEM)*1教育

日立グループおよび日立財団は、科学技術を応用し、これからの社会課題に挑む力をもった次世代人材を育成するため、STEM教育にかかわる活動を実施しています。

国内では、日立グループ各社の協力による「日立サイエンス・セミナー」を実施したほか、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)へ科学技術アドバイザーとして研究員を派遣したり、

従業員ボランティアによる理科教育支援活動を行っています。

日立ハイテックグループでは、理科教育支援活動をグローバルに展開しています。北米地域においては、日立ハイテクノロジーアメリカ会社が、同社の「STEM教育支援プログラム」を通じて、地域の学校、大学、教員研修カンファレンス、科学博物館ほか、教育に取り組む組織に卓上顕微鏡を貸し出し、科学への興味関心の向上に貢献しています。2017年度は全米10州において、100件以上のプログラムを実施しました。2017年度はまた、中国、韓国、シンガポールなどのアジア地域において、現地の日立ハイテックグループの従業員が独自に卓上顕微鏡を活用した活動を企画・実施したほか、ウクライナ、ロシアにも活動の範囲を拡大しました。


日立インドは、世界レベルのSTEM教育と現実的な課題解決プロジェクトの実施・推進を目的に、インド政府が設置を推進するテクノロジーに親しむための施設「Atal Tinkering Lab(ATL)」の拡大に協力しています。また、インド国内でSTEM教育に貢献しているNGOとともに、科学的思考、課題解決力および起業家精神を醸成するSTEM教育プログラム「UJJAWAL MIRAI(明るい未来)」を開始しました。2017年度は、インド政府およびデリーにある3校と連携し、2,000人以上の中高生を対象にSTEMプログラムを実施しました。2019年3月までに、さらに1,000人の生徒が、本プログラムにおいてデザイン思考や計算手法の実践的なトレーニングを受ける予定です。

今後も日立ならではのSTEM教育支援をOne Hitachiで推進していきます。



卓上顕微鏡を用いた中学生向けSTEM活動(ロシア)

*1 STEM: Science, Technology, Engineering, Mathematicsの略称。科学技術・工学・数学分野の教育を指す

 社会貢献アクティビティ

公益財団法人 日立財団

日立の企業財団である公益財団法人日立財団は、「学術・科学技術の振興」「人づくり」「地域コミュニティ支援」の3分野で公益事業を行っています。

「学術・科学技術の振興」では、日立製作所の2代目社長、故倉田主税が日本の科学技術の発展を願って1967年に設立を提唱した「倉田奨励金」贈呈事業により、国内の研究支援を行っています。2017年度は「エネルギー・環境」「都市・交通」「健康・医療」の3分野において社会課題の解決を目的とする32件の研究テーマに助成金を交付しました。

また、東南アジアの学術・科学技術発展に貢献すべく、1984年より「日立スカラーシップ事業」を継続しています。2017年度は支援内容を「リサーチサポートプログラム」として大きく見直し、「倉田奨励金」と同様の3分野で社会課題の解決に資する科学技術研究を支援すべく、東南アジア6カ国15大学の博士号をもつ大学教員を対象に募集を開始しました。

2017年度の「人づくり」の活動では、プロジェクト型の探求学習プログラム「日立みらいイノベータープログラム」の検証授業を、和歌山大学教育学部附属小学校および東京都の中野区立緑野小学校にて実施しました。「イノベーション創出」でできる次世代の理工系人材を育てることを目的に独自に開発したプログラムで、日立の従業員が企業講師として参加しました。

また、教育フォーラムを開催し、延べ130人を超えるグループ内外のステークホルダーに対してプログラムの教育的意義の訴求を行いました。

「地域コミュニティ支援」では、Webマガジン「みらい」第2号を制作し、「親子関係の闇に迫る」をテーマに、現代社会における親子関係の問題に焦点を当て、医学、心理学、社会学、犯罪学の専門家の論文およびジャーナリストによるインタビュー記事を掲載しました。

また、日立の財団活動が誕生して50周年にあたる2017年度は、「子どもへの投資が明日をつくる～教育と社会的リターン」と題する記念シンポジウムを開催し、日立財団の前身、「小平記念日立教育振興財団」および「日立みらい財団」がめざした「幼児(早期)教育」と「青少年の健全育成」を現代の文脈で見つめ直し、深刻な社会課題である子どもの貧困と格差について取り上げました。

今後も日立財団は、時代のニーズを捉え、社会が直面する課題の貢献に資する公益事業を展開していきます。



日立財団